

2019年度

財 務 諸 表

第 13 期

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日



公立大学法人 下関市立大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	
(3)－1流動資産として計上された有価証券	11
(3)－2投資その他の資産として計上された有価証券	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	
(7)－1引当金の明細	11
(7)－2貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(11)－1積立金の明細	12
(11)－2目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(12)－1運営費交付金債務	12
(12)－2運営費交付金収益	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(13)－1施設費の明細	13
(13)－2補助金等の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

# 貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,960,000,000
建物	2,816,361,020	
減価償却累計額	<u>△ 661,038,523</u>	2,155,322,497
建物附属設備	689,867,890	
減価償却累計額	<u>△ 368,103,216</u>	321,764,674
構築物	243,483,942	
減価償却累計額	<u>△ 99,928,287</u>	143,555,655
工具器具備品	388,801,868	
減価償却累計額	<u>△ 221,884,642</u>	166,917,226
図書		1,057,553,126
美術品・収蔵品		300,000
有形固定資産合計		<u>6,805,413,178</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		1,361,127
無形固定資産合計		<u>1,361,127</u>
3. 投資その他の資産		
出資金		50,000
敷金		83,000
投資その他資産合計		<u>133,000</u>
固定資産合計		<u>6,806,907,305</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		1,000,739,308
未収学生納付金収入	2,849,000	
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	2,313,200
その他未収入金		1,843,105
たな卸資産		
貯蔵品		249,861
前払費用		91,155
その他流動資産		
立替金		31,707
仮払金		1,031,050
流動資産合計		<u>1,006,299,386</u>
資産合計		<u><u>7,813,206,691</u></u>

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
Ⅰ. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	355,417,102	
資産見返補助金等	495,453	
資産見返寄附金	7,367,494	
資産見返物品受贈額	899,675,330	1,262,955,379
退職給付引当金		222,299,844
長期リース債務		107,774,270
固定負債合計		1,593,029,493
Ⅱ. 流動負債		
寄付金債務	6,861,323	
前受金	23,000	
預り金	58,117,650	
未払金	100,251,814	
リース債務	59,964,399	
未払消費税	406,200	
流動負債合計		225,624,386
負債合計		1,818,653,879
純資産の部		
Ⅰ. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金	5,872,170,000	5,872,170,000
資本金合計		5,872,170,000
Ⅱ. 資本剰余金		
資本剰余金	516,950,458	
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,004,165,283	
資本剰余金合計		△ 487,214,825
Ⅲ. 利益剰余金(△繰越欠損金)		
前中期目標期間繰越積立金	747,556,591	
教育研究向上・組織運営改善積立金	0	
積立金	0	
当期末処分利益(△未処理損失)	△ 137,958,954	
(うち当期総利益(△当期総損失))	(△ 137,958,954)	
利益剰余金		
(△繰越欠損金)合計		609,597,637
純資産合計		5,994,552,812
負債純資産合計		7,813,206,691

# 損益計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	198,873,141	
研究経費	33,762,424	
教育研究支援経費	27,772,020	
受託事業費	0	
役員人件費	55,712,868	
教員人件費	888,546,555	
職員人件費	336,638,155	
一般管理費		1,541,305,163
雑損		189,426,640
その他雑損		16,408
財務費用		
支払利息		4,061,444
経常費用合計		<u>1,734,809,655</u>
経常収益		
運営費交付金収益		186,041,000
授業料収益		1,153,172,253
入学金収益		126,477,000
検定料収益		73,720,000
寄附金収益		7,867,375
その他業務収益		250,740
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	15,238,709	
資産見返寄附金戻入	68,960	
資産見返物品受贈額戻入	4,832,574	20,140,243
雑益		
財産貸付料収入	3,752,250	
その他雑益	25,360,095	29,112,345
補助金等収益		
国補助金収益	68,995	68,995
財務収益		
受取配当金	750	750
経常収益合計		<u>1,596,850,701</u>
経常利益(△経常損失)		△ 137,958,954
臨時損失		
固定資産除却損		
その他固定資産除却損	1,541,030	1,541,030
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	725,368	
資産見返寄附金戻入		
資産見返寄附金戻入	815,662	1,541,030
当期純利益(△純損失)		△ 137,958,954
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益(△当期総損失)		<u>△ 137,958,954</u>

## キャッシュ・フロー計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動による支出	△ 1,415,494,530
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 183,219,582
人件費支出	△ 1,063,476,277
その他の業務支出	△ 168,798,671
業務活動による収入	1,523,259,283
運営費交付金収入	184,700,000
授業料収入	1,117,107,200
入学金収入	126,477,000
検定料収入	73,803,320
補助金等収入	68,995
寄附金収入	6,330,050
その他の収入	25,114,947
預り金の増減額(△は減少)	△ 10,342,229
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,764,753</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資活動による支出	△ 43,287,528
有形固定資産の取得による支出	△ 41,881,368
無形固定資産の取得による支出	△ 1,406,160
投資活動による収入	750
利息及び配当金の受取額	750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 43,286,778</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動による支出	△ 60,977,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 56,956,393
利息の支払額	△ 4,020,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 60,977,316</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>3,500,659</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>997,238,649</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,000,739,308</b>

損失の処理に関する書類  
(2020年6月26日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額
I 当期未処理損失 当期総損失	△ 137,958,954
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	137,958,954
III 次期繰越欠損金	0

# 行政サービス実施コスト計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,319,005,319	
一般管理費	189,426,640	
雑損	16,408	
財務費用	4,061,444	
臨時損失	1,541,030	
	1,541,030	1,514,050,841
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,153,172,253	
入学料収益	△ 126,477,000	
検定料収益	△ 73,720,000	
寄附金収益	△ 7,867,375	
その他業務収益	△ 250,740	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 15,238,709	
資産見返寄附金戻入	△ 68,960	
雑益	△ 29,112,345	
財務収益	△ 750	
臨時利益	△ 1,541,030	
業務費用合計	△ 1,407,449,162	106,601,679
II 損益外減価償却相当額		130,795,677
III 引当外賞与増加見積額		4,797,317
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額		△ 28,858,238
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,684,682	
地方公共団体出資の機会費用	1,820,373	
	8,505,055	
VI 行政サービス実施コスト		221,841,490

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割り計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。なお、リース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

建 物 7～38年

構築物 5～40年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

### 3. 引当金及び見積額の計上基準

#### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、法人化以前の在籍期間相当に係る退職一時金については運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付引当金は計上していません。

法人化後の在籍期間相当に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされないこととなったため、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加(△減少)見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された法人化以前の在籍期間相当に係る退職金一時金の退職給付引当金相当の当期増加(△減少)額を計上しています。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法によっています。

### 5. 貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を個別に勘案して計上しています。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

下関市から無償貸与を受けている土地につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

2020年3月末の10年利付国債の利回りを参考に年利0.031%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. 財務諸表の表示単位

全て円単位にて表示しています。

## II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は60,965,695円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は133,317,536円です。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金・預金残	1,000,739,308円
うち定期預金	0円
資金期末残高	<u>1,000,739,308円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 70,414,400円

3. 固定資産の減損

該当事項はありません。

4. 金融商品関係

該当事項はありません。

5. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員、並びに教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### (2) 確定給付制度

#### ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
退職給付費用	222,299,844円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>222,299,844円</u>

#### ②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	222,299,844円
----------------	--------------

## 7. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要な債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払い予定額
学生定期健康診断業務	7,025,000円	7,025,000円

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,713,147,160	0	0	2,713,147,160	635,139,092	82,998,541	-	-	-	2,078,008,068	
	建物附属設備	636,207,200	14,938,000	0	651,145,200	352,345,442	43,934,937	-	-	-	298,799,758	※1
	構築物	59,336,000	0	0	59,336,000	11,666,453	3,086,616	-	-	-	47,669,547	
	工具器具備品	3,026,350	0	0	3,026,350	2,548,548	415,241	-	-	-	477,802	
	計	3,411,716,710	14,938,000	0	3,426,654,710	1,001,699,535	130,435,335	-	-	-	2,424,955,175	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	103,213,860	0	0	103,213,860	25,899,431	5,949,626	-	-	-	77,314,429	
	建物附属設備	38,722,690	0	0	38,722,690	15,757,774	2,053,323	-	-	-	22,964,916	
	構築物	184,147,942	0	0	184,147,942	88,261,834	9,658,090	-	-	-	95,886,108	
	工具器具備品	312,896,641	72,878,877	0	385,775,518	219,336,094	59,961,930	-	-	-	166,439,424	※2
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	
	図書	1,047,167,893	11,926,263	1,541,030	1,057,553,126	-	-	-	-	-	1,057,553,126	※3
	計	1,686,149,026	84,805,140	1,541,030	1,769,413,136	349,255,133	77,622,969	-	-	-	1,420,158,003	
非償却 資産	土地	2,960,000,000	-	-	2,960,000,000	-	-	-	-	-	2,960,000,000	
	美術品・收藏品	300,000	-	-	300,000	-	-	-	-	-	300,000	
	計	2,960,300,000	-	-	2,960,300,000	-	-	-	-	-	2,960,300,000	
有形固定 資産合計	土地	2,960,000,000	-	-	2,960,000,000	-	-	-	-	-	2,960,000,000	
	建物	2,816,361,020	0	0	2,816,361,020	661,038,523	88,948,167	-	-	-	2,155,322,497	
	建物附属設備	674,929,890	14,938,000	0	689,867,890	368,103,216	45,988,260	-	-	-	321,764,674	
	構築物	243,483,942	0	0	243,483,942	99,928,287	12,744,706	-	-	-	143,555,655	
	工具器具備品	315,922,991	72,878,877	0	388,801,868	221,884,642	60,377,171	-	-	-	166,917,226	
	図書	1,047,167,893	11,926,263	1,541,030	1,057,553,126	-	-	-	-	-	1,057,553,126	
	美術品・收藏品	300,000	-	-	300,000	-	-	-	-	-	300,000	
	車輛運搬具	0	-	0	0	0	0	-	-	-	0	
	計	8,058,165,736	99,743,140	1,541,030	8,156,367,846	1,350,954,668	208,058,304	-	-	-	6,805,413,178	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	2,465,748	-	-	2,465,748	2,465,748	360,342	-	-	-	0	
	計	2,465,748	-	-	2,465,748	2,465,748	360,342	-	-	-	0	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	7,988,936	1,406,160	-	9,395,096	8,033,969	379,663	-	-	-	1,361,127	※4
	計	7,988,936	1,406,160	-	9,395,096	8,033,969	379,663	-	-	-	1,361,127	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	10,454,684	1,406,160	-	11,860,844	10,499,717	740,005	-	-	-	1,361,127	
	計	10,454,684	1,406,160	-	11,860,844	10,499,717	740,005	-	-	-	1,361,127	
投資その 他の資産	出資金	50,000	-	0	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	敷金	161,000	-	78,000	83,000	-	-	-	-	-	83,000	※5
	計	211,000	0	78,000	133,000	-	-	-	-	-	133,000	

主な増加・減少要因

- ※1 A講義棟共用部証明改修工事、体育館照明改修工事、学友会館通路、避難口誘導灯改修工事、体育館避難口誘導灯改修工事
- ※2 A棟中・小教室映像音響機器設備リース等
- ※3 2019年度末図書館蔵書数 図書267,551冊、視聴覚資料4,399点
- ※4 文書管理システムの構築
- ※5 役員公舎の解約

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	78,738	463,526	-	409,003	-	133,261	
回数券	12,400	21,600	-	12,400	-	21,600	
図書カード	3,000	74,000	-	77,000	-	0	
クオカード	0	42,000	-	4,000	-	38,000	
バスカード	0	63,000	-	6,000	-	57,000	
計	94,138	664,126	-	508,403	-	249,861	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	期末残高
出資金	50,000	-	50,000
計	50,000	-	50,000

西中国信用金庫出資金(配当率年1.5%)

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

## (7)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	222,299,844	0	-	222,299,844	
合計	0	222,299,844	0	-	222,299,844	

## (7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	3,144,800	△295,800	2,849,000	803,700	△267,900	535,800	※
その他未収入金	453,103	1,390,002	1,843,105	0	0	0	※
計	3,597,903	1,094,202	4,692,105	803,700	△267,900	535,800	

※ 徴収不能引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載しています。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資	5,872,170,000	-	-	5,872,170,000	
	計	5,872,170,000	-	-	5,872,170,000	
資本剰余金	資本剰余金	502,012,458	14,938,000	-	516,950,458	
	無償譲渡	-	-	-	-	
	目的積立金	223,319,130	-	-	223,319,130	
	前中期目標期間繰越積立金	278,693,328	14,938,000	-	293,631,328	
	計	502,012,458	14,938,000	-	516,950,458	
	損益外減価償却累計額(△)	△873,369,606	△130,795,677	-	△1,004,165,283	
	差引計	△371,357,148	△115,857,677	-	△487,214,825	

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	11,235,479	755,699,066	766,934,545	0	※1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	649,429,438	-	649,429,438	0	※2
前中期目標期間繰越積立金	-	762,494,591	14,938,000	747,556,591	※3
計	660,664,917	1,518,193,657	1,431,301,983	747,556,591	

※1 当期増加額は地方独立行政法人法第40条第3項積立金からの振替額649,429,438円及び前中期目標期間の最終年度の未処分利益からの振替額106,269,628円によるものです。

当期減少額は、繰越の承認を受けた762,494,591円と設立団体への納付金4,439,954円です。

※2 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第1項積立金への振替によるものです。

※3 当期増加額は地方独立行政法人法第40条第1項積立金からの繰越の承認を受けた額です。

当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入によるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	-	
	計	-	
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	-	
	計	-	
その他	前中期目標期間繰越積立金	14,938,000	資産の購入
	教育研究向上・組織運営改善積立金	-	
	計	14,938,000	
合 計		14,938,000	

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本準備金	小計	
2019年度	-	186,041,000	186,041,000	-	-	186,041,000	-
合計	-	186,041,000	186,041,000	-	-	186,041,000	-

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	2019年度 交付分	合 計
(教育・研究)一般業務	163,147,000	163,147,000
退職給付業務	22,894,000	22,894,000
合 計	186,041,000	186,041,000

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付金	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	資本準備金	長期預り 補助金	収益計上	
地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業 (COC+)	200,000	-	-	-	-	68,995	※
合 計	200,000	-	-	-	-	68,995	

※ この他に精算による国への返納予定額が131,005円あり、預り金に計上されています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	47,862,808	3		
	非常勤	2,115,060	4		
	計	49,977,868	7		
教職員	常勤	882,263,090	109	60,111,221	9
	非常勤	66,245,555	54		
	計	948,508,645	163	60,111,221	9
合 計	常勤	930,125,898	112	60,111,221	9
	非常勤	68,360,615	58	-	-
	計	998,486,513	170	60,111,221	9

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(166,791,386円)が含まれています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	6,592,966	
備品費	110,000	
印刷製本費	3,366,328	
旅費交通費	5,902,778	
通信運搬費	0	
賃借料	17,101,062	
保守費	7,060,092	
修繕費	412,390	
広報宣伝費	652,462	
諸会費	286,214	
会議費	34,735	
報酬・委託・手数料	58,860,839	
奨学費	56,878,831	
交際費	137,898	
減価償却費	<u>41,476,546</u>	198,873,141
研究経費		
消耗品費	6,061,819	
備品費	2,858,446	
印刷製本費	860,069	
旅費交通費	17,248,485	
通信運搬費	135,223	
賃借料	283,822	
修繕費	8,640	
保険料	1,150	
諸会費	1,573,825	
報酬・委託・手数料	906,111	
減価償却費	672,088	
図書費	3,093,902	
雑費	<u>58,844</u>	33,762,424
教育研究支援経費		
消耗品費	9,377,081	
印刷製本費	253,000	
旅費交通費	141,623	
賃借料	2,409,991	
保守費	2,882,472	
諸会費	61,000	
報酬・委託・手数料	9,862,320	
減価償却費	<u>2,784,533</u>	27,772,020
役員人件費		
役員人件費		
報酬	30,166,260	
賞与	10,793,475	
退職給付費用	5,735,000	
法定福利費	<u>9,018,133</u>	55,712,868

(単位:円)

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	391,216,413		
賞与	112,937,108		
退職給付費用	214,587,060		
法定福利費	<u>108,477,392</u>	827,217,973	
非常勤教員人件費			
給料	<u>61,328,582</u>	<u>61,328,582</u>	888,546,555
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	170,685,065		
賞与	49,651,251		
退職給付費用	62,089,005		
法定福利費	<u>49,295,861</u>	331,721,182	
非常勤職員人件費			
賃金	<u>4,916,973</u>	<u>4,916,973</u>	336,638,155
一般管理費			
消耗品費		3,878,435	
備品費		298,000	
印刷製本費		349,251	
水道光熱費		38,292,650	
旅費交通費		3,732,047	
通信運搬費		6,242,947	
賃借料		4,005,394	
車両燃料費		145,881	
福利厚生費		181,500	
保守費		18,093,171	
修繕費		8,456,790	
損害保険料		1,547,492	
広告宣伝費		12,320,934	
諸会費		2,303,653	
報酬・委託・手数料		55,085,424	
租税公課		726,250	
減価償却費		33,069,465	
交際費		161,556	
徴収不能引当金繰入額		<u>535,800</u>	189,426,640

## (17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入	摘要
教育研究事業	500,000	学生育成支援寄附金
国際交流支援事業	5,091,420	寄附金債務の収益化
教育研究事業	1,240,326	寄附金債務の収益化
教育研究事業	1,035,629	科学研究費補助金現物寄附(13件)
合 計	7,867,375	

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(1,360,000) 408,000	4	
基盤研究(C)	(9,700,000) 2,910,000	17	
若手研究	(1,300,000) 390,000	2	
合 計	(12,360,000) 3,708,000	23	

注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	55,402	
普通預金	1,000,683,906	
合 計	1,000,739,308	

## ② 未収学生納付金収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
平成26年度授業料	197,900	
平成29年度授業料	1,071,600	
平成30年度授業料	535,800	
2019年度授業料	1,043,700	
計	2,849,000	

## ③ その他未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産貸付使用料(実費弁償含)	471,325	
その他収入	1,371,780	
計	1,843,105	

## ④ 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
2019年度科学研究費	3,518,138	
所得税・住民税・社会保険料	4,669,147	
学会費	4,425,000	
後援会費	24,804,000	
学友会費	8,322,000	
同窓会費	9,960,000	
2020年度入学者保険料	1,968,480	
平成31年度地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)補助金返還分	230,885	
留学生奨学金	220,000	
計	58,117,650	

## ⑤ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	48,367,727	
業務委託費	11,377,945	
教育用物品	3,001,312	
研究用物品	1,384,906	
事務用物品	810,395	
旅費	711,701	
人件費(賃金、報酬、社会保険料(3月分))	12,595,701	
光熱水費(3月分)	1,733,420	
通信費(3月分)	1,117,045	
使用料(3月分)	1,687,487	
修繕費	695,200	
印刷製本費	941,950	
工事請負費	13,530,000	
広告宣伝費	1,229,370	
その他	1,067,655	
計	100,251,814	

## ⑥ 寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
使途特定寄附金(国際交流支援事業)	5,831,273	4件
使途特定寄附金(研究)	1,030,050	1件
計	6,861,323	5件